

平成19年7月23日

経済産業省

アジア太平洋パートナーシップ（APP） 第4回政策実施委員会（PIC）の結果について

クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）第4回政策実施委員会が、7月19日（木）及び20日（金）に、東京で開催されました。今次会合においては、本年秋に開催される予定の閣僚会合に向けた準備を行うとともに、国際金融機関やIEAとの協力について議論が行われました。

1. 参加国は、豪州、中国、インド、韓国、米国及び我が国の6ヶ国で、カナダが初めてオブザーバーとして参加しました。我が国からは、西村外務省気候変動問題担当大使、本部経済産業省大臣官房審議官、南川環境省地球環境局長他が出席いたしました。
2. 今次委員会において、8つの産業分野別のタスクフォース（TF）から、活動状況等について報告がなされました。我が国が議長を務める鉄鋼TF及びセメントTFの活動は大きく進展しているところ、両議長から、新たなプロジェクトとして中国及びインドに対する省エネ診断のための専門家派遣を提案していることについて説明し、各国から高く評価されました。
3. 特に、鉄鋼TFでは、重要な省エネ技術を特定し、かつ、それらの技術の普及状況に照らした6ヶ国合計のCO₂削減ポテンシャル試算：127百万CO₂トン／年（日本の年間CO₂総排出量の1割に相当）を発表し、各国から高く評価されました。また、国別の削減ポテンシャルの把握や同ポテンシャルの削減に向けた次のステップ、更にこうしたアプローチを他の産業分野に拡大することについても、各国から強い関心が示されました。
4. また、今次委員会に参加したIEAや世銀、アジア開発銀行、国際協力銀行等の国際金融機関との連携を引き続き強化していくこととなりました。

5. 本年秋季にインドで開催予定の閣僚会合については、具体的な日時等については引き続き検討していくこととなりました。

詳細については以下資料のとおりです。

別紙1：第4回政策実施委員会 概要と評価

別紙2：第4回政策実施委員会 出席者一覧

(本発表資料のお問い合わせ先)

産業技術環境局地球環境対策室

担当者：長濱、佐藤（昌）、佐久間

電話：03-3501-1511（内線 3524～6）

03-3501-7830（直通）

クリーン開発と気候に関する
アジア太平洋パートナーシップ(APP)第4回政策実施委員会(PIC)
～ 概要と評価 ～

2007年7月20日
日本政府代表団

1. 会議概要

- (1) 日 時: 2007年7月19日(木)及び20日(金)
- (2) 場 所: 東京(グランドプリンスホテル赤坂)
- (3) 参加国: 日本、豪州、中国、インド、韓国及び米国の6ヶ国
 - (注1) 我が国からは、西村外務省気候変動問題担当大使、本部経済産業大臣官房審議官、南川環境省地球環境局長他が参加。
 - (注2) 総計で約130名が出席(民間メンバーを含む)。
 - (注3) カナダが、オブザーバーとして参加。

2. 結果

- (1) タスクフォース(TF)の進展
 - ① 8つのTF議長(又は代理)から各プロジェクトの進捗状況等について報告があった。
 - ② 我が国が議長を務める鉄鋼TF及びセメントTFについては、ベストプラクティスやプラント毎のエネルギー消費等の実態調査に係る進捗状況について報告。更に、両TF議長から、中国及びインドに対する省エネ診断のための専門家派遣の検討状況について説明。
なお、鉄鋼TFに関しては、省エネ技術を特定し、かつ、それら技術の普及状況に照らしたCO₂削減ポテンシャル(6ヶ国で127百万CO₂トン/年)を試算、といったアプローチに対して、各国から高い評価を受けると共に、同ポテンシャルの削減に向けた次のステップについても強い関心が示された。
- (2) 国際金融機関との協調
 - ① 今次委員会では5つの国際金融機関(アジア開発銀行(ADB)、地球環境ファシリティ(GEF)、国際金融公社(IFC)、国際協力銀行(JBIC)及び世界銀行(WB))が参加し、APPプロジェクトを実施する上での資金調達等について対話。
 - ② 今後、各TFと各金融機関との連携強化により、各プロジェクトに対する具体的な支援等について検討。
- (3) IEAとの協力
 - ① IEAから、IEAが実施しているセクター別のベストプラクティスやベンチマー

クの評価の状況について説明。

- ② 今後、同様の取組みを進めている鉄鋼TF、セメントTF等がIEAとの協調を進展させることとなった。

(4) 閣僚会合の開催

第2回閣僚会合については、本年秋にインドで開催する予定。同閣僚会合の具体的日時、構成、議事等については、引き続き検討。

3. 評価

- (1) 我が国が議長を務める鉄鋼TF及びセメントTFの活動が進展。今後は、他のTFをリードする立場であることを認識し、APP全体の促進・強化にも貢献。なお、鉄鋼TFに関しては、省エネ技術を特定すると共に、それら技術の普及状況に照らしたCO₂削減ポテンシャルが、6ヶ国で127百万CO₂トン／年(日本のCO₂の総排出量の1割に相当)であることを報告、各国から高い評価を受けるとともに、国別削減ポテンシャルの把握についても、強い関心が示された。
- (2) 中国やインドに対する省エネ技術の移転等について、政府による直接支援は自ずと限界があることから、B to B(Business to Business)の促進が重要。この観点で、今回行われた国際金融機関との対話は、良い契機になるものと期待。なお、各TFとこれら金融機関の間では、具体的な支援に係る議論が継続されるものと理解。
- (3) 今回、IEAとの間に重要なパイプが築かれたため、今後の各TFとの継続的な意見交換が期待される。

(参考)APPIについて

1. APPIは、アジア太平洋地域において、増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、気候変動問題に対処することが目的。具体的には、クリーンで効率的な技術の開発、普及及び移転のための地域協力を推進。
2. 8つのセクター別のタスクフォースが設けられ、少数の主要排出国で官民を交えたパートナーシップを築き、具体的な技術協力のプロジェクトを実施していくもの。なお、8つのタスクフォースを束ねる会合として政策実施委員会が設けられている。

(注)8つのタスクフォース:「よりクリーンな化石エネルギー」、「再生可能エネルギー」、「発電及び送電」、「鉄鋼」(我が国が議長国)、「アルミニウム」、「セメント」(我が国が議長国)、「石炭鉱業」及び「建物及び電気機器」。

3. これまでの経緯

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| 2005年7月 | ビジョン声明を発表 |
| 2006年1月 | 第1回閣僚会合及び第1回政策実施委員会(於:シドニー) |
| 2006年4月 | 第2回政策実施委員会(於:パークレー) |
| 2006年10月 | 第3回政策実施委員会(於:濟州島) |
| 2007年7月 | 第4回政策実施委員会(於:東京) |
| <u>2007年秋</u> | <u>第2回閣僚会合(於:インド)(予定)</u> |

APP Fourth Policy and Implementation Committee Participant list

	Name	Country	Organization
Chair			
	Harlan Watson	USA	U.S. Department of State
PIC Committee Member			
	Drew Clarke	Australia	Department of Industry
	Justin Brown	Australia	Department of Foreign Affairs and Trade
	Clare Walsh	Australia	Department Industry Tourism & Resource
	Su Wei	China	Ministry of Foreign Affairs, People's Republic of China
	Gao Guangsheng	China	National Development and Reform Commission
	Guoshun Sun	China	Ministry of Foreign Affairs, People's Republic of China
	M.S. Puri	India	Ministry of External Affairs
	R.K. Sethi	India	Ministry of Environment & Forests
	Meena Gputa	India	Ministry of Environment & Forests
	Mutsuyoshi Nishimura	Japan	Ministry of Foreign Affairs
	Kazuhiko Hombu	Japan	Ministry of Economy, Trade and Industry
	Hideki Minamikawa	Japan	Ministry of the Environment
	Boonam Shin	Korea	Ministry of Environment
	Chang-mo Kim	Korea	Ministry of Foreign Affairs and Trade
	Seok Cho	Korea	Ministry of Commerce Industry and Energy
	Brian McLean	USA	U.S. Environmental Protection Agency
	Stephen Eule	USA	U.S. Department of Energy
	Joseph Neuhoff	USA	U.S. Department of State
	Griffin Thompson	USA	U.S. State Department
	Barbara DeRosa-Joynt	USA	U.S. Department of State
TF Chair/Co-Chair			
Aluminum/Cleaner Fossil Energy			
	John Hartwell	Australia	Department of Industry, Tourism & Resources
Building and Appliances			
	Mark Ginsberg	USA	U.S. Department of Energy
Cement			
	Junichi Kitami	Japan	Ministry of Economy, Trade and Industry
Coal Mining			
	Alfred Whitehouse	USA	U.S. Department of the Interior Office of Surface Mining
	S.P. Seth	India	Ministry of Coal
Power Generation and Transmission			
	Jarad Daniels	USA	U.S. Department of Energy
Renewable Energy and Distributed Generation			
	Kijune Kim	Korea	MOCIE
Steel			
	Joji Tateishi	Japan	Ministry of Economy, Trade and Industry
	Kumar Arvind Singh Deo	India	Ministry of Steel
Speaker			
	Samuel Tumiwa	Philippines	ADB
	Zhihong Zhang	USA	Global Environment Facility
	Russell Sturm	USA	International Finance Corporation
	Takashi Hongo	Japan	JBIC
	Tomonori Sudo	Japan	JBIC
	Jamal Saghir	USA	World Bank
	Richard Bradley	France	International Energy Agency
Country Observer			
	Keith Christie	Canada	Foreign Affairs and International Trade Canada
	Darren Geetze	Canada	Climate Change International, Environment Canada
	David MCGovern	Canada	International Affairs Branch, Environment Canada